

東京都異業種交流グループ会員募集

東京都異業種交流グループは、異なる業種・分野(電子、機械、金属製品製造業など)の人々が、新たなビジネスチャンスの創造、発見のために相互の経営、技術ノウハウ等を持ち寄って交流する「場」です。現在、東京都異業種交流グループは、23グループ、約300企業が活動しています。今年度は本部、多摩テクノプラザ各1グループについて会員を募集します。皆さまのご参加をお待ちしています。

●参加要件

- ① 原則として中小企業者であること。
- ② 都内に主たる事業所があること。
- ③ 技術・経営に責任を有する方(原則として経営者)であり、技術開発、技術改善及び経営改善等に意欲をお持ちの方。
- ④ 毎月行われる定例会に参加できること。

●主な活動内容

定例会(月1回、平日、午後)において、
 ・参加者による自社紹介、情報交換、施設見学
 ・他の異業種グループとの交流(合同交流会等)



平成24年度異業種交流グループ定例会

●参加期間

平成25年7月から平成26年3月まで

●参加費用 無料

●お申し込み方法

ホームページ(<http://www.iri-tokyo.jp>)に掲載の「参加申込書」に所定事項をご記入の上、メール、FAXまたは郵送でお申込みください。

●申込み受付期間

4月8日(月)～6月7日(金)

●参加の可否

参加申込者の中から、業種構成等を考慮の上、申込者あてに6月下旬に通知します。(本部:約30名、多摩テクノプラザ:約20名)

●参加申込書送付・お問い合わせ

〒135-0064 江東区青海2-4-10

都産技研 技術経営支援室 異業種交流グループ担当

TEL 03-5530-2134 FAX 03-5530-2318

E-mail : sangakuko@iri-tokyo.jp

新理事の就任について

都産技研では、理事 小森谷 清の任期満了に伴い、平成25年4月1日付で、原田 晃が理事に就任いたしましたので、お知らせします。

■役員体制(平成 25年4月1日付)

理事長 片岡 正俊
 理事 吉野 学
 理事 原田 晃 (新任)
 監事 宮内 忍 (非常勤)

【原田 晃(はらだ こう) 略歴】

水産学博士

昭和28年11月20日生

(学歴)

昭和51年 3月 北海道大学 水産学部

水産化学科卒業

昭和56年 9月 同大学大学院

水産学研究科水産化学

専攻博士課程退学



(職歴)

昭和56年10月 北海道大学 水産学部助手

平成 3年12月 通商産業省工業技術院 資源環境技術総合研究所

環境影響予測部海洋環境予測研究室主任研究官

平成 9年 4月 同研究室 室長

平成13年 4月 独立行政法人産業技術総合研究所

環境管理研究部門地球環境評価グループ長

平成15年 6月 同研究所 企画本部総括企画主幹

(経済産業省産業技術環境局技術評価調査課

評価企画調査官に併任出向)

平成17年 6月 同研究所 環境管理技術研究部門総括研究員

平成18年 4月 同研究所 環境管理技術研究部門研究部門長

平成21年 4月 同研究所 東北センター所長

平成25年度 復興支援事業の実施 試験料金等の減額、工業製品の放射線量測定試験・省エネ技術支援の無料実施

都産技研が、平成23、24年度と実施してきた東日本大震災復興支援事業について、事業継続のご要望にお応えし、さらに1年間、平成25年4月1日から平成26年3月31日まで継続いたします。

(1) 中小企業の試験料金等の減額(50%減額)

下記条件①、②、③を満たす中小企業を対象に、都産技研の依頼試験・機器利用等の料金を50%減額します。

- ① 対象地域 東京都、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県、青森県、千葉県、新潟県、長野県
- ② 対象企業 ①の対象地域の住所(本社、工場、事業所)で申し込まれる中小企業
- ③ 必要書類 ①の対象地域の、次に示す証明書(コピーは原本持参)の提出が必要となります。
 直接被害 :「り災証明」
 ・業況の悪化(売上高等の減少):「東日本大震災復興緊急保証」の認定
 (※認定の対象は、東日本大震災により直接・間接的に被害を受け、金融上の支援を受けた中小企業です。)

(2) 工業製品の放射線量測定試験の実施(無料)

GMサーベイメータ(単位:cpm)およびシンチレーションサーベイメータ(単位:μSv/h)を用いた放射線量率の測定を実施し、成績証明書を発行します。

【対象企業】 都内中小企業(都内に本社、工場、事業所があること)

【対象試験品】 1m×1m×1m以内、30kg以内の工業製品
 大型試験品については出張測定実施1企業5測定まで

【試験手数料】 無料

(3) 省エネ技術支援の実施(無料)

都内中小企業の工場や作業所等で、職員または省エネアドバイザーによる電力測定や省エネアドバイス、省エネ製品について情報提供をします。

【対象企業】 都内中小企業(都内に本社、工場、事業所があること)

【費用】 無料

●事業についてのお問い合わせ先

総合支援窓口 TEL 03-5530-2140